



第3章 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況

平成16年度における上期の日本の経済は、輸出が比較的堅調に推移し、設備投資の増加基調も続き、景気は順調に回復してきました。下期には海外経済や情報関連分野の在庫調整等もあり、加えて台風や相次いで発生した巨大地震等の自然災害要因が消費や設備投資に影響を与え、景気に弱い動きが続きましたが、企業の収益は改善してきており、景気回復は底堅く推移しました。損害保険業界におきましては、昨年に引き続き厳しい状況が続きました。台風や巨大地震の発生など自然災害が多く発生し、損害保険各社の業績に少なからず影響を与えました。またダイレクト保険会社では、平成16年8月に安田ライフダイレクト損保が、日本興亜損保へ営業を譲渡し、平成17年2月にはロイヤル・サンアライアンス・グループが日本における事業をAIGへ譲渡した結果、ダイレクト販売を主とする損害保険会社は、そんぽ24を加え6社となりましたが、ダイレクト販売手法によるリスク細分型自動車保険は今年も順調に推移致しました。

当社におきましては、平成16年12月31日付けで、100%株主であったアクサ・エス・アー（フランス）よりアクサ ジャパンホールディングの100%子会社となり、アクサ生命およびアクサ グループライフ生命と兄弟会社になりました。

以下に平成16年度における営業の経過と成果をご報告致します。

「営業の経過」

当社の営業面においては、自動車保険新規契約の増加および更改率の上昇を図る為、新商品「安心プラスメニュー」を投入しました。多様化する消費者のニーズに適合させるべく、女性向け、家族向け、ペットオーナー向けの3種類をパッケージ化した特色のある商品となっています。平成17年2月には、料率改定と用途・車種拡大の認可を取得し、平成17年4月30日以降の契約始期より実施致します。

募集媒体につきましては、効率的な営業推進の観点から、引続きインターネットおよびタイアップビジネスの更なる拡充に努めました。一方、比較見積もり各サイトを經由した契約募集は、見積数、契約数の維持に大変重要になっております。顧客サービス面におきましては、昨年9月、西葛西に東京センターを設立し、福井センターとのコラボレーションにより契約の増加に伴うサービス体制の充実を図りました。また、平成17年6月には高知市に第3のサービスセンターを開設すべく準備しております。この一連の移転は、地方における優秀な人材の確保によるサービス体制の向上のみならず、コスト面においても家賃や人件費の削減等大きな効果をもたらしました。また、3拠点体制に変更となったと同時に、本部機能を戦略的に強化するため、従来の5本部体制から6本部体制へ組織変更を行いました。特に、新設のインシュアランスサポート本部は、損害保険専門分野を集約し、法令遵守

の強化、市場ニーズにあった商品開発、顧客満足度を高める損害サービスの推進を担当しております。また平成17年4月に施行された個人情報保護法を適切に対処する為、インシュアランスサポート本部傘下の法務部を中心として、問題点の洗い出し、解決策、規定等の補強を行い、また平成17年4月からは全社員を対象として個人情報保護に関する知識の向上を図るため通信講座を実施致しております。

「営業の成果」

当年度は以上のような活動により、当社の主力商品であるダイレクト自動車保険の元受正味保険料は、対前年30.6%増加し、145億円となりました。これに団体普通傷害保険料17億円及び他の保険種目を合計した元受正味保険料は、162億円となり、対前年23.6%の増収率となりました。

保険引受収益は、前年度と比較して30億円増加し162億円となり、資産運用収益及びその他経常収益を加えた本年度の経常収益は163億円となりました。

一方、保険引受費用が114億円、営業費及び一般管理費が72億円となり、保険業法第113条償却費25億円を計上した結果、経常費用は前年度と比較して21億円増加し、212億円となりました。この結果、経常損失は49億円となりました。これに特別利益、特別損失を加減算し、法人税及び住民税を差し引いた後の当期純損失は48億円となりました。

「保険引受の概況」

保険引受収益のうち、正味収入保険料は162億円となりました。一方保険引受費用のうち、正味支払保険金は63億円、損害調査費は8億円となった結果、正味損害率は44.5%となりました。

又、正味事業費は人件費及び広告、販売費、商品開発・顧客管理等コンピューターシステムによる開発費等の物件費、並びに代理店手数料を含め75億円となり、正味事業費率は46.7%となりました。これらに支払備金及び責任準備金繰入額合計39億円を加えた結果、保険引受損失は24億円となりました。

「資産運用の概況」

当期末の総資産は113条繰延資産を含み244億円となり、うち運用資産は132億円となりました。

平成16年度に入り、債券市場は一時的に長期金利が上昇する局面もありましたが、相対的に低金利で推移し、金利動向の方向性も定まらず、難しい運用環境にありました。こうした中、資産の運用に当りましては、保険業法等の諸規則及び内規等を遵守し、できる限り少ないリスクで目標収益を獲得すべく、安全性及び流動性の高い国債や外国債券への投資を行ってまいりました。その結果、利息及び配当金収入は75百万円となりました。

一方、保有の円建て外国債券等を時価評価した結果、評価差額金△187百万円を資本の部へ計上致しました。

「会社が対処すべき課題」

今後の当社の課題としては、次の3点が挙げられます。
 アクサ生命保険会社とのクロスセリングは、当社にとって引き続き大きな潜在的市場と言えます。より具体的な営業目標の共有化、より有機的な協力態勢および販売ルート of 整備は大きな課題となっておりましたが、平成16年度第4四半期よりアクサ生命保険会社において自動車保険分野への取組み強化が行われた成果が徐々に現れてきており、平成17年度以降には自動車保険の増収が期待されています。
 次にデータベースマーケティングの推進も大きな課題と言えます。もう一つの潜在的資産と言える見込客及び顧客データベースの効率的活用・改善も依然大きな課題として捉えております。リクオート(保有見込客に対する新規保険募集)やMGM(既存顧客が新規見込客を紹介する)などのプロセスや販売促進キャンペーン内容の見直しは効率改善に寄与しはじめたと言えます。

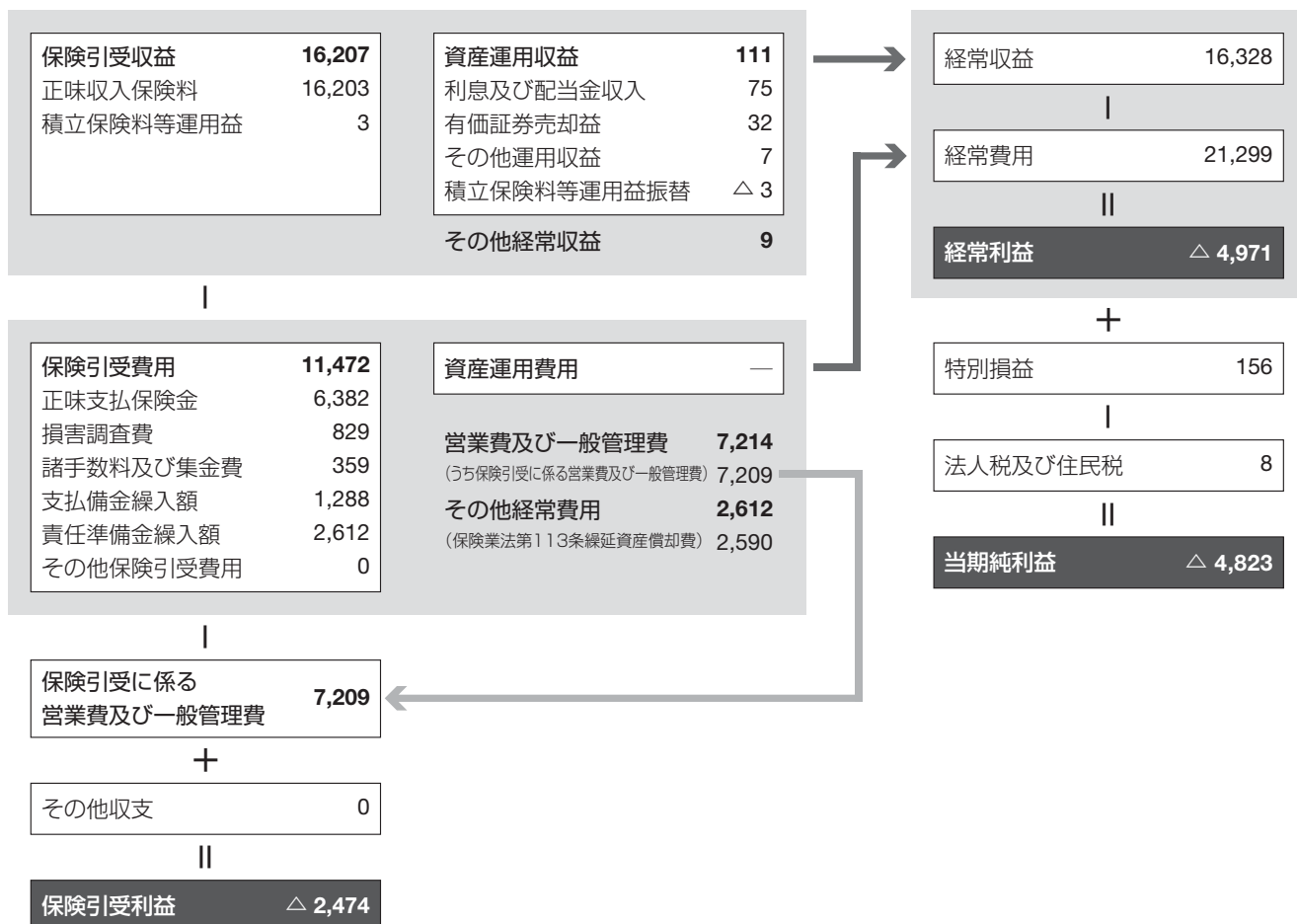
今後の更なる見直しは契約獲得費用減少に繋がり、通信販売をビジネスモデルとしている当社にとって非常に重要な課題と言えます。

最後に、損害保険代理店ビジネスの推進が挙げられます。平成16年度7月より段階的導入を始めた通信販売型損害保険代理店ビジネスは、徐々に代理店委託契約を拡大し、一部は既に募集を開始致しました。しかしながら、損害保険代理店ビジネスを取巻く環境は当社にとって厳しいものであり、今後の如何にネットワーク作りを行い、新規代理店数を増加させていけるかが課題であると認識しております。

(注)本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は、次のとおりであります。

- (1) 保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

■ 決算のしくみ(単位:百万円)



第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味収入保険料		2,806百万円	6,753百万円	9,447百万円	13,114百万円	16,203百万円
経常収益		2,839百万円	6,950百万円	9,671百万円	13,143百万円	16,328百万円
経常利益		△ 1,316百万円	△ 1,974百万円	△ 2,567百万円	△ 5,959百万円	△ 4,971百万円
当期純利益		△ 1,323百万円	△ 1,980百万円	△ 2,571百万円	△ 5,967百万円	△ 4,823百万円
資本金		7,857百万円	10,471百万円	11,221百万円	13,221百万円	13,971百万円
(発行済株式総数)		(157千株)	(209千株)	(224千株)	(264千株)	(279千株)
純資産額		11,875百万円	15,067百万円	13,813百万円	12,024百万円	8,574百万円
総資産額		14,781百万円	21,050百万円	22,523百万円	23,672百万円	24,411百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		1,936百万円	3,875百万円	5,605百万円	7,928百万円	10,540百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		3,382百万円	4,185百万円	2,901百万円	2,180百万円	5,524百万円
ソルベンシー・マージン比率		2,859.3%	1,545.8%	564.9%	705.9%	489.6%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		176名	214名	232名	323名	312名

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 正味収入保険料の額及び元受正味保険料の額

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
種目			
火災保険	4	6	9
海上保険	0	0	△16
傷害保険	2,148	1,998	1,692
自動車保険	7,206	11,016	14,411
自動車損害賠償責任保険	87	93	138
その他	0	0	△32
合計	9,447	13,114	16,203

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
種目			
火災保険	0	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	2,250	2,025	1,724
自動車保険	7,299	11,134	14,546
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	0	—	—
合計	9,550	13,160	16,271

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

従業員一人当たり元受正味保険料 41 40 52

-2 受再正味保険料の額及び支払再保険料の額

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
種目			
火災保険	4	7	10
海上保険	0	0	0
傷害保険	—	—	—
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	87	93	138
その他	0	0	0
合計	92	101	148

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
種目			
火災保険	0	1	0
海上保険	—	0	16
傷害保険	101	27	32
自動車保険	93	118	135
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	0	0	32
合計	196	147	216

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

(単位：百万円)

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
種目			
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	51	19	13
自動車保険	47	70	99
自動車損害賠償責任保険	—	1	2
その他	—	—	—
合計	99	91	115

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

(単位：百万円)

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
区分			
保険引受収益	9,448	13,116	16,207
保険引受費用	6,951	8,845	11,472
営業費及び一般管理費	5,985	7,616	7,209
その他収支	0	0	0
保険引受利益	△ 3,488	△ 3,344	△ 2,474

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



-5 正味支払保険金の額及び元受正味保険金の額

種目	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災保険	—	—	—
海上保険	1	△ 15	—
傷害保険	658	748	596
自動車保険	2,881	4,370	5,718
自動車損害賠償責任保険	12	38	67
その他	16	△ 14	0
合 計	3,570	5,127	6,382

(注)正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災保険	—	—	—
海上保険	0	—	—
傷害保険	861	769	597
自動車保険	2,881	4,389	5,718
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	16	0	14
合 計	3,758	5,158	6,330

(注)元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-6 受再正味保険金の額及び回収再保険金の額

種目	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災保険	—	—	—
海上保険	1	0	0
傷害保険	—	—	0
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	12	38	67
その他	0	0	0
合 計	14	39	67

(注)受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災保険	—	—	—
海上保険	0	15	0
傷害保険	202	21	1
自動車保険	—	18	0
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	0	14	14
合 計	202	70	15

(注)回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

-7 未収再保険金の額

区分	年度	
	平成15年度	平成16年度
① 年度開始時の未収再保険金	12	34
② 当該年度に回収できる事由が発生した額	70	15
③ 当該年度回収等	48	49
④ ①+②-③=年度末の未収再保険金	34	—

(注)地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金の額

該当事項はありません。

-2 正味損害率及び正味事業費率

種目	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災保険	—	—	—
海上保険	599.0	—	—
傷害保険	32.1	39.5	37.5
自動車保険	46.9	43.4	45.2
自動車損害賠償責任保険	14.6	41.7	48.7
その他	760,095.5	△9,939,265.8	0.0
合計	43.4	42.5	44.5

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

区分	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保険引受に係る事業費	6,454	8,112	7,568
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(5,985)	(7,616)	(7,209)
(諸手数料及び集金費)	(468)	(495)	(359)
正味事業費率	68.3%	61.9%	46.7%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

-3 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度
国内契約	平成16年度 100%
海外契約	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度		
	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
火災保険	—	—	0
海上保険	0	—	—
傷害保険	554	550	503
自動車保険	1,480	1,932	3,258
自動車損害賠償責任保険	9	21	31
その他	10	0	0
合計	2,055	2,504	3,792

種目	年度		
	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
火災保険	90	97	107
海上保険	17	17	17
傷害保険	877	733	1,053
自動車保険	4,479	6,895	9,112
自動車損害賠償責任保険	88	132	198
その他	51	51	51
合計	5,605	7,928	10,540

-2 責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は本開示の対象外のため、該当事項はありません。

第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



-3 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度		
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金		—	—	—	—
	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	1	—	1	0
		—	—	—	—
		—	—	—	—
退職給付引当金		66	44	7	102
賞与引当金		76	91	76	91
価格変動準備金		0	—	0	0
合 計		145	135	86	194

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度		
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金		—	—	—	—
	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	0	21	0	21
		—	—	—	—
		—	—	—	—
退職給付引当金		102	47	23	127
賞与引当金		91	95	91	95
価格変動準備金		0	1	—	1
合 計		194	166	114	245

-4 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-5 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度			摘 要
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資 本 金		11,221	2,000	—	13,221	
うち既発行株式		224,430株	40,000株	—	264,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金		9,721	2,000	—	11,721	期中の増資による増加である。
	(資本準備金) 株式払込剰余金	9,721	2,000	—	11,721	
		9,721	2,000	—	11,721	
利益準備金及び 任意積立金		—	—	—	—	
	利益準備金	—	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	—	
		—	—	—	—	

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度			摘 要
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資 本 金		13,221	750	—	13,971	
うち既発行株式		264,430株	15,000株	—	279,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金		11,721	750	—	12,471	期中の増資による増加である。
	(資本準備金) 株式払込剰余金	11,721	750	—	12,471	
		11,721	750	—	12,471	
利益準備金及び 任意積立金		—	—	—	—	
	利益準備金	—	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	—	
		—	—	—	—	

-6 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人件費		1,937	2,152	2,303
物件費		4,456	5,758	5,549
税金・拠出金・負担金		128	161	192
諸手数料及び集金費		468	495	359
合 計		6,991	8,568	8,403

(注) 1. 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

-7 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-8 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-9 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
国債等		—	32
株式		—	—
外国証券		—	—
その他有価証券		6	—
合 計		6	32

-10 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
国債等		—	—
株式		—	—
外国証券		—	—
その他有価証券		45	—
合 計		45	—

-11 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

-12 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度末			平成16年度末						
		取得原価	平成15年度償却額	償却累計額	平成15年度末残高	償却累計率	取得原価	平成16年度償却額	償却累計額	平成16年度末残高	償却累計率
建物(営業用)		368	22	145	222	39.6%	311	22	130	180	42.1%
動産		688	65	504	183	73.3%	700	70	545	155	77.8%
その他		2,201	402	1,111	1,089	50.5%	2,401	393	1,499	901	62.4%
合 計		3,257	489	1,762	1,495		3,413	487	2,176	1,237	

(注) 1. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
2. その他の主な内容はソフトウェア等です。
自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

-13 不動産動産等処分益

該当事項はありません。

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-14 不動産動産等処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
不動産		1	41
動産		0	4
合 計		2	45

-16 リース取引

該当事項はありません。

第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 24,411 百万円、運用資産は 13,209 百万円となりました。

資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
当座預金		1	1	2
普通預金		1,570	7,528	7,292
合 計		1,571	7,530	7,294

-3 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	1,571	7.0%	7,530	31.8%	7,294	29.9%		
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,901	12.9%	2,180	9.2%	5,524	22.6%		
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	159	0.7%	432	1.8%	390	1.6%		
運用資産計	4,632	20.6%	10,144	42.9%	13,209	54.1%		
総資産	22,523	100.0%	23,672	100.0%	24,411	100.0%		

-4 利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	43	0.85%	20	0.78%	75	1.62%		
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	43	0.68%	20	0.27%	75	0.63%		
その他	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	43	0.20%	20	0.09%	75	0.31%		

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。

2. 従来の「運用資産利回り」に加え、新たに2種類の利回り(「資産運用利回り」「時価総合利回り」)を次ページの項目にて開示しております。各利回りの計算方法は次ページの項目の注記に記載したとおりです。

-5 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

年度	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	1,104	0.00%	0	4,759	0.00%	0	6,771	0.00%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 50	5,165	△ 0.98%	△ 19	2,733	△ 0.70%	115	4,669	2.47%
公社債	148	583	25.43%	—	—	—	35	645	5.55%
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	33	1,916	1.72%	20	2,000	1.03%	79	3,836	2.07%
その他の証券	△ 232	2,666	△ 8.71%	△ 39	733	△ 5.41%	0	187	0.00%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	182	—	—	227	—	—	430	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	△ 50	6,452	△ 0.78%	△ 18	7,720	△ 0.24%	115	11,871	0.97%

(注) 資産運用利回り

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

-6 (参考)時価総合利回り

(単位：百万円)

年度	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	1,104	0.00%	0	4,759	0.00%	0	6,771	0.00%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 233	4,959	△ 4.70%	159	2,627	6.08%	△ 11	4,608	△ 0.25%
公社債	148	603	24.59%	—	—	—	36	645	5.59%
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	△ 133	1,755	△ 7.60%	160	1,918	8.34%	△ 50	3,775	△ 1.35%
その他の証券	△ 248	2,600	△ 9.54%	0	709	△ 0.04%	3	187	1.68%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	182	—	—	227	—	—	430	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	△ 232	6,246	△ 3.73%	159	7,614	2.10%	△ 11	11,380	△ 0.10%

(注) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外貨建資産計	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	1,799	100.0%	1,939	100.0%	4,610	100.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	円貨建資産計	—	—	—	—	—	—
合計		1,799	100.0%	1,939	100.0%	4,610	100.0%
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)		1.74%		1.07%		1.89%
	資産運用利回り (実現利回り)		1.72%		1.03%		2.07%
	(参考) 時価総合利回り		△7.60%		8.34%		△1.35%

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりです。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		—	—	—	—	—	—
地方債		—	—	—	—	409	7.4%
社債		—	—	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		1,799	62.0%	1,939	88.9%	4,610	83.5%
その他の証券		1,101	38.0%	241	11.1%	504	9.1%
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		2,901	100.0%	2,180	100.0%	5,524	100.0%

-11 保有有価証券利回り

運用資産利回り			
年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
区分			
公社債	1.84%	—	0.47%
株式	—	—	—
外国証券	1.74%	1.07%	1.89%
その他の証券	0.00%	0.00%	0.00%
合計	0.85%	0.78%	1.62%

資産運用利回り			
年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
区分			
公社債	25.43%	—	5.55%
株式	—	—	—
外国証券	1.72%	1.03%	2.07%
その他の証券	△ 8.71%	△ 5.41%	0.00%
合計	△ 0.98%	△ 0.70%	2.47%

時価総合利回り			
年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
区分			
公社債	24.59%	—	5.59%
株式	—	—	—
外国証券	△ 7.60%	8.34%	△ 1.35%
その他の証券	△ 9.54%	△ 0.04%	1.68%
合計	△ 4.70%	6.08%	△ 0.25%

(注) 資産運用利回り、及び時価総合利回りの計算方法は前述の-5資産運用利回り(実現利回り)、-6(参考)時価総合利回りの注記に記載しております。

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

年度	平成15年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
区分							
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	1,939	1,939
その他の証券	—	—	—	—	—	241	241
合計	—	—	—	—	—	2,180	2,180

(単位：百万円)

年度	平成16年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
区分							
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	409	—	—	—	—	—	409
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	501	—	1,832	2,276	4,610
その他の証券	—	—	—	—	—	504	504
合計	409	—	501	—	1,832	2,781	5,524

第3章 保険会社の主要な業務に関する事項



-13 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

-14 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高

該当事項はありません。

-17 業種別の貸付金残高

該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高

該当事項はありません。

-19 不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	
	平成15年度末	平成16年度末
土地	210	210
営業用	210	210
賃貸用	—	—
建物	222	180
営業用	222	180
賃貸用	—	—
建設仮勘定	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
不動産計	432	390
営業用	432	390
賃貸用	—	—
動産	183	155
合 計	616	546

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。

4 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種目	平成15年度末					平成16年度末				
	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計
火災保険	28	69	—	—	97	37	69	—	—	107
海上保険	0	17	—	—	17	0	17	—	—	17
傷害保険	446	286	—	—	733	682	371	—	—	1,053
自動車保険	5,596	1,298	—	—	6,895	7,114	1,997	—	—	9,112
自動車損害賠償責任保険	132	—	—	—	132	198	—	—	—	198
その他	—	51	—	—	51	0	51	—	—	51
合 計	6,204	1,723	—	—	7,928	8,032	2,507	—	—	10,540

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。